

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.24

欧州の「想定外」は、右傾化ではなくて左傾化か？ 他

=====

《index》

1. 欧州の「想定外」は、右傾化ではなくて左傾化か？(大山)
 2. 国際金融規制の行方(中野)
 3. ECBのスタンスと物価の基調(熊谷)
 4. 「イスラエル」を知れば現代の国際社会が分かる？(茂木)
 5. 講演最新情報(2017年3月時点)
- =====

4. 海外リスクに関するトピックス

「イスラエル」を知れば現代の国際社会が分かる？

有限責任監査法人トーマツ ディレクター 茂木寿

イスラエルは四国程度の面積に約800万人が住む小国ですが、世界的にも非常に特異な国となっており、「世界をリードするユダヤ人」、「中東のシリコンバレー」、「世界3大一神教の聖地(エルサレム)を持つ国」、「地政学リスクの高い国」等のキーワードを見出すことができます。

イスラエルは言わずと知れたユダヤ人を主体とした国家です。ユダヤ人の定義は様々ですが、人種的な定義ではなく、一般的にはユダヤ教の信者とする場合が多いとされています。ユダヤ教徒は全世界に約1,400万人いるとされていますが、イスラエルに約600万人、米国にほぼ同数が居住しているとされており、この2ヶ国で全世界の8割以上を占めています。イスラエルでは全人口の約75%がユダヤ人とされていますが、米国では全体の2%にも満たない状況です。しかしながら、ユダヤ人の米国内での存在感は非常に高く、政治・経済・社会の全ての面で、米国を主導しているとも言われています。そのため、米国の対イスラエル政策は一貫して友好的であり、両国間の関係は緊密です。また、ユダヤ人はこれまでの苦難の歴史から、教育に熱心であることでも知られ、ノーベル賞受賞者の5人に1人、経済学賞だけでは受賞者の4割がユダヤ人とも言われています。そのため、ユダヤ人を知ることは、正に米国を中心とする国際政治・国際情勢を知る上でも不可欠とされています。

日本人の多くは「イスラエル」に対して、紛争地帯に位置する国で、地政学リスクの高い国との印象が強く、2015年10月現在の日本からの進出企業も36社で在留邦人も1,011人に過ぎません。しかしながら、イスラエルは情報通信技術に関して、中東のシリコンバレーと称され、世界的な大企業が研究開発拠点、生産拠点を置いていることで知られています。例

えば、IBM、インテルは 40 年以上前から研究開発拠点を設置しており、マイクロソフト、シスコシステム、グーグル、アップル、フェイスブック等も M&A 等を通じ、研究開発拠点を開設しています。特に、インテルは同国内に複数の生産拠点、研究開発拠点を有しており、イスラエル国内での従業員数は約 1 万人で、同国最大の民間企業と言われています。IT 関連以外でも、GE、ファイザー、シーメンス、SAP、ネスレ、フィリップス等が研究開発拠点を設置しています。そのため、日本企業も徐々にではありますが、現地企業の M&A 等を通じ、進出が本格化しています。

旧約聖書のエイブラハムの時代から派生したとされるユダヤ教、キリスト教、イスラム教の世界 3 大宗教の共通の聖地はエルサレムです。エルサレムは、ユダヤ教にとってはダビデ王、ソロモン王時代の神殿があった場所、キリスト教にとってはイエス・キリストが布教し、磔刑・復活した場所、イスラム教にとってはムハンマドが昇天した場所である。

現代史におけるエルサレムは 1947 年 11 月の国連によるパレスチナ分割決議で国際管理下におかれましたが、1948 年 5 月 14 日のイスラエル独立に伴い発生した第 1 次中東戦争の結果、1949 年 6 月に双方が国連の停戦勧告を受け入れ、西エルサレムをイスラエルが、東エルサレムをヨルダンが統治することとなりました。現在、イスラエル政府は東エルサレムを含むエルサレム市を首都と宣言していますが、国際社会はこれを認めていません。パレスチナ自治政府も東エルサレムを首都と主張しているため、中東和平交渉において、ヨルダン川西岸のユダヤ人入植地問題と並んで、大きな障害となっています。そのため、イスラエルと外交関係を樹立している全ての国が大使館をテルアビブに置いている状況です。今年 1 月に就任したトランプ米大統領は在イスラエル米国大使館をテルアビブからエルサレムに移転すると発表していますが、国際社会から理解を得るのは非常に難しいとされています。

イスラエルの政治体制は議院内閣制を基にした共和制です。一院制の国会 (Knesset: 定員 120 人) があり、大統領が国家元首ですが、政治的な権限は限定的で、政権運営の実務は首相が担う体制となっています。イスラエル議会には多くの政党が存在しており、独立以来、総選挙において過半数を獲得した政党は一つもない状況です。そのため、常に連立政権による政権運営となっています (イスラエルでは政党が多いことのとえとして「ユダヤ人が 2 人集まれば、3 つの意見が出て、4 つの政党ができる」というものがある)。現在のネタニヤフ政権はリクード主導政権であり、同首相にとっても 2 回目の首相職ですが、ネタニエフ首相は対パレスチナ強硬派として知られ、イスラエル人の中には「ネタニエフが首相でいる限り、中東和平の前進はあり得ない」と断言する人も少なくない状況です。ちなみに、同首相の実兄のヨナタン・ネタニヤフ中佐が 1976 年 7 月のエンテベ空港奇襲作戦を指揮し、唯一戦死したイスラエルの英雄であることも、同氏が対パレスチナ強硬姿勢を堅持する一因とも言われています。

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 9,400 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。